

事業番号	1	2	9
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	地域協議会設立推進・活動支援事業				担当部	市長公室					
事業期間	平成23年度 ~ 令和2年度以降				担当課	協働推進課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	30	展開方向	2							
予算区分	一般会計	款	02総務費	項	01	目	09	大	03	中	01

2. 実施状況

○地域協議会推進市民会議 地域協議会の設立に向けた進め方や活動支援方法等の検討
 ○区長会との連携 まちづくり勉強会及び先進地視察の実施(学区単位における防災事業の先進地)
 ○住民向けの勉強会等 区長や民生・児童委員をはじめとした地域住民を対象として開催
 ○設立された地域協議会に対する支援 地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援等
 ○地域協議会設立推進会議 庁内の関係部署を対象として「地域協議会の設立」及び「地域協議会の活動を活性化する仕組みづくり」を検討
 ○地域協議会代表者会議 活動状況や地域の課題などを共有することで、地域協議会同士の連携を深める(平成30年度に新たに設置)

※設立された協議会(陶、篠岡、小牧原、大城、本庄、味岡、光ヶ丘、小木)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,276	3,465
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	3,276	3,465	3,694	10,429	
			対前年比	%	-	105.8%	106.6%	282.3%	
			(当初)予算額	千円	6,306	14,034	18,763	27,604	31,251
	人件費		正職員	人	2.95	2.95	2.95	2.95	
			正職員(平均人件費)	千円	22,084	22,084	22,084	22,084	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	22,084	22,084	22,084	22,084	
			事業費合計(C=A+B)	千円	25,360	25,549	25,778	32,513	
指標	成果指標	地域協議会の設立数	目標	1	1	3	6	4	
			実績	1	1	3	2		
	活動指標	地域別の勉強会等の開催数	目標	8	8	8	30	30	
			実績	5	18	28	48		
		地域協議会推進市民会議の開催	目標	-	-	-	4	4	
			実績	-	-	-	4		
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-		
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-		

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p>H30年度は設立された地域協議会の数が増加し、事業も増加したため前年度から大幅に直接経費金額が増加した。成果指標について、平成30年度の設立数は目標値6に対し、実績値は2であった。要因としては、4小学校区が設立について検討の段階であり、当該年度内に設立に至らなかったためである。しかし、活動指標である勉強会については目標を大幅に上回るなど、地域に対して積極的にアプローチを行っている。</p> <p>小学校区単位で行う「防災訓練」や「福祉座談会」などの取り組みをきっかけに、地域のリーダーとなる人材を掘り起こすのと併せて、地域の魅力や課題を話し合う地域ミーティングなどを通し、地域協議会をできるだけ早期に全16小学校区で設立できるよう推進する。</p> <p>また、地域協議会の代表者や学識経験者を加えるなどした「地域協議会推進市民会議」を設置し、地域協議会の認定基準や交付金の交付基準を明確化するなど、設立の推進や活動の活性化に向けた対策を協議し、既存の協議会活動の好事例などを共有する中で具体策などを検討しているところである。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	
評価結果	<p>地域協議会の設立が各小学校区で進むことで、地域の課題解決や絆づくりの活動を継続的かつ安定的に取り組むために必要な経費を支出する必要がある。また、活動の充実に向けた様々な課題が生じてくることも予測される。現在、協働推進課コミュニティ係と職員公募で組織された地域パートナーが地域協議会ごとに支援にあたっているが、地域協議会の設立数が増えていくことを鑑みると更なる人的支援の強化をしていく。事業の方向性は拡大と判断している。</p>					